

厚生労働省三重労働局発表

令和6年2月29日

テレビ・インターネット 2月29日記者会見終了後解禁
新聞 2月29日夕刊解禁

【照会先】

三重労働局職業安定部職業安定課

課長 大平 博章

課長 補佐 村井 邦章

地方労働市場情報官 山本 佳弘

(電話) 059 (226) 2305 (内線 228)

報道関係者 各位

「雇用情報モニター報告集計結果(令和5年度第4・四半期)」

三重労働局では、県内企業・経営者団体等に雇用情報モニターを委嘱し、企業活動の実績と見通し、雇用動向等についての報告を、年4回(四半期毎)提出いただいております。

このたび、令和5年度第4・四半期(令和6年1月～3月)実績見込み及び次期(令和6年4月～6月)見通しの集計結果を取りまとめましたので公表します。

調査結果 主な項目の概要

○ 受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が22.2%で前期と比べ増加、「減少」が27.0%で前期と比べ減少、D I(「増加」-「減少」)は▲4.8となり前期と比べ4.8ポイント上昇。次期見通しは3.3で上昇予想。

○ 企業収益の実績見込みと今後の見通し

「増加」が28.1%で前期と比べ増加、「減少」が26.6%で前期と比べ増加、D I(「増加」-「減少」)は1.5となり前期と比べ0.1ポイント下降。次期見通しは▲6.5で下降予想。

○ 稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が22.2%で前期と比べ増加、「減少」が19.0%で前期と同数値、D I(「増加」-「減少」)は3.2となり前期と比べ4.7ポイント上昇。次期見通しは8.2で上昇予想。

○ 設備投資の見込み

「ある」が42.9%で前期と比べ8.5ポイント増加、「ない」が39.7%で前期と比べ4.1ポイント減少。D I(「ある」-「ない」)は3.2で前期と比べ12.6ポイント上昇。

○ 従業員の過不足判断

「過剰」は0.0ポイントで前期と同数値、「やや過剰」は3.1ポイントで前期と比べ減少、「不足」は10.9ポイントで前期と比べ増加、「やや不足」は22.7ポイントで前期と比べ増加。D I(「過剰」-「不足」)は▲30.5となり前期と比べ8.6ポイント下降(不足判断が増加)。次期見通しは▲32.5で「不足」判断が増加の予想。

○ 雇用調整の状況

実施事業所数は26事業所(40.6%)で、前期の22事業所(34.4%)より増加。

○資料

別添 「令和5年度 雇用情報モニター報告集計」

○参考

- ・調査対象 地域経済にかかわりの深い企業の中から公共職業安定所長の推薦により労働局長が委嘱した、民間企業及び事業主団体
- ・調査方法 調査票により、モニターから公共職業安定所長に郵送等により提出
- ・調査時期 令和5年度第4・四半期（令和6年1月～3月）実績見込み及び次期（令和6年4月～6月）見通しについて
- ・モニター内訳 民間企業64社（建設業3、製造業46、運輸業2、小売業8、サービス業等5）事業主団体等8団体
- ・回答状況 民間企業64社、事業主団体等8団体

（注）集計結果には、業種別等の偏りがあると思われるのでご了承ください。

令和5年度 雇用情報モニター報告集計

令和5年度 第4・四半期

三重労働局職業安定部職業安定課

令和5年度第3・四半期（5年10月～12月 以下前期）においては、多くの指標のD Iがマイナスとなり、第4・四半期（6年1月～3月 以下今期）においても、多くの指標のD Iがマイナスとなりました。

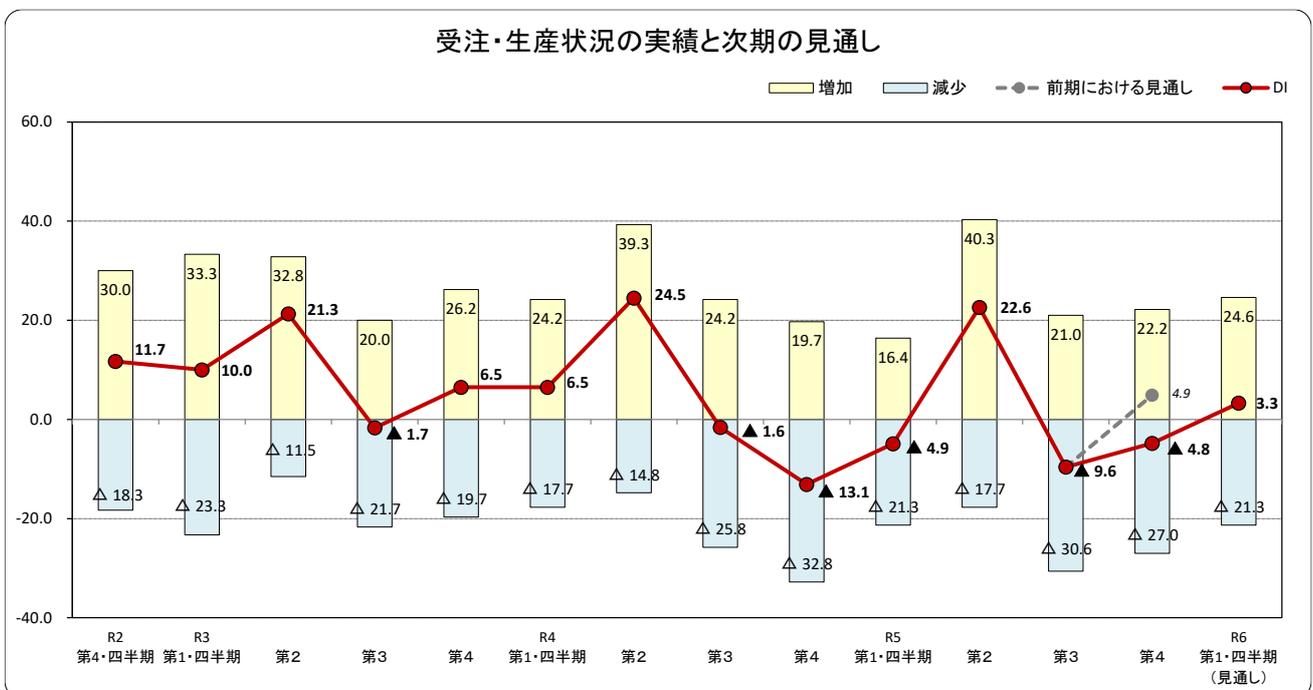
令和6年度第1・四半期（6年4月～6月 以下次期）の予想においては、受注・生産状況や稼働操業状況で上昇の見通しとなっています。

1. 受注・生産動向について

【受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の受注・生産状況では、「増加」が22.2%、「減少」が27.0%で、D I（「増加」－「減少」）は▲4.8で前期と比べ4.8ポイント上昇しましたが、2期連続でマイナスとなりました。

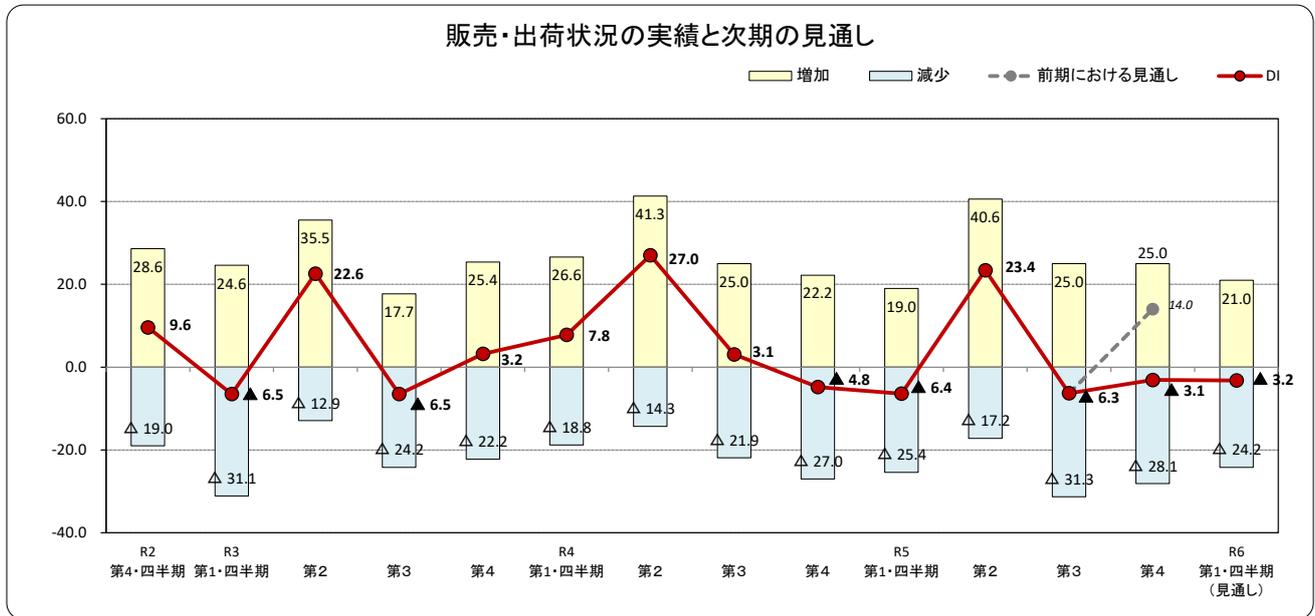
次期の見通しについては、D Iは3.3で、上昇する予想となっています。



【販売・出荷状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の販売・出荷状況では、「増加」が25.0%、「減少」が28.1%で、D I（「増加」－「減少」）は▲3.1で前期と比べ3.2ポイント上昇しましたが、2期連続でマイナスとなりました。

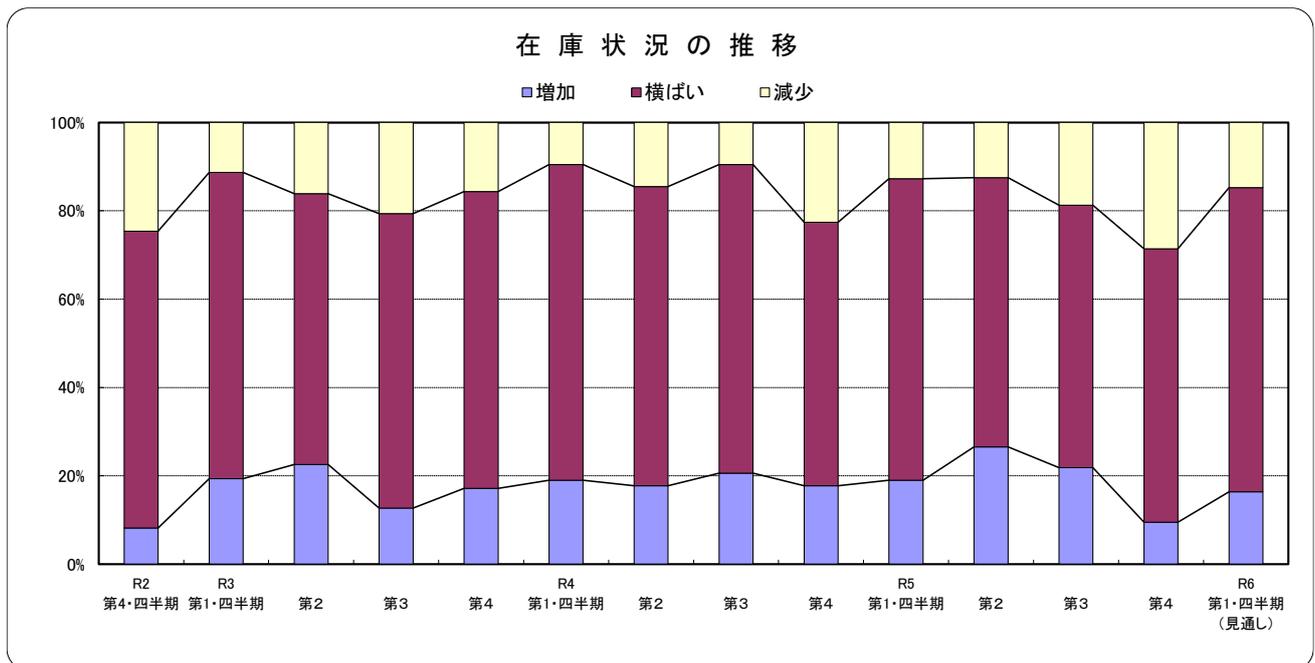
次期の見通しについては、D Iは▲3.2で、やや下降する予想となっています。



【在庫状況】

今期の在庫の状況についてみると、「増加」が減少、「減少」が増加、56期連続して「横ばい」が最も多くなりました。

次期の見通しについては、「増加」が増加、「減少」が減少する予想となっています。

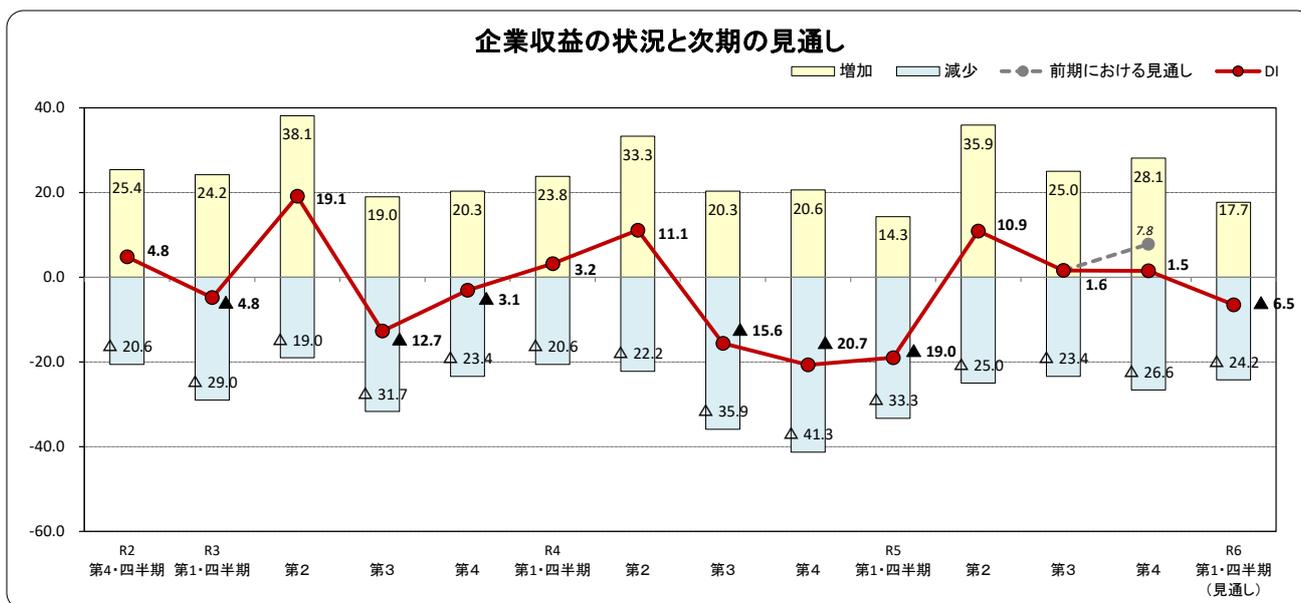


2. 企業活動の状況について

【企業収益の実績見込みと今後の見通し】

今期の企業収益の状況では、「増加」が28.1%、「減少」が26.6%で、D I（「増加」－「減少」）は1.5となり、前期と比べ0.1ポイント下降しましたが、3期連続でプラスとなりました。

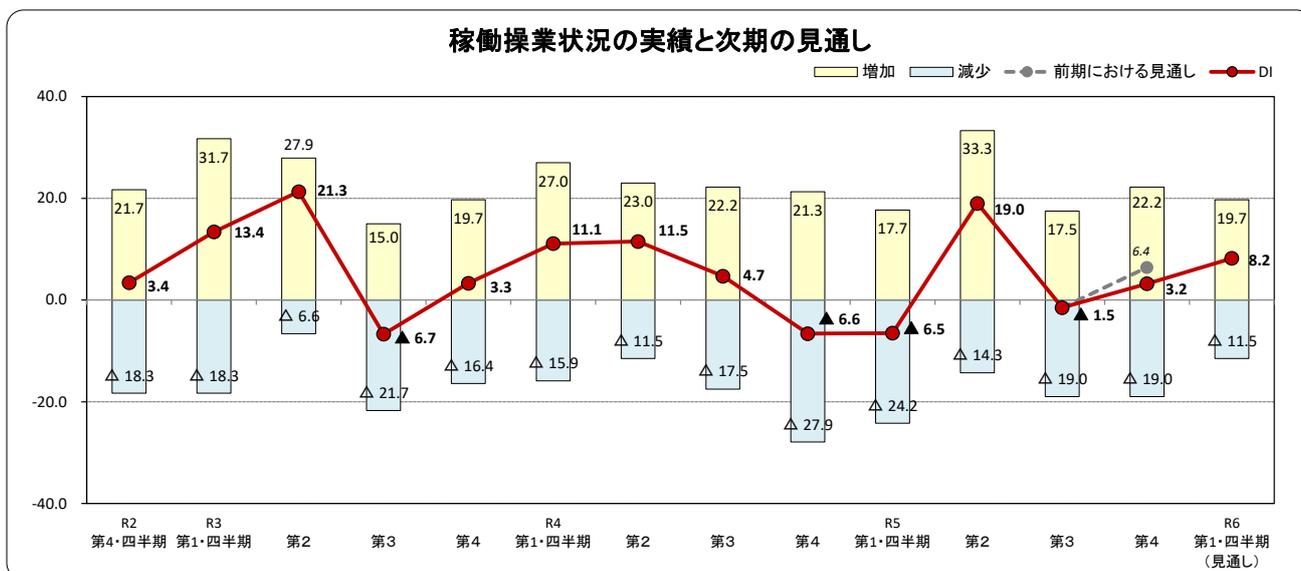
次期の見通しについては、D Iは▲6.5で、下降する予想となっています。



【稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し】

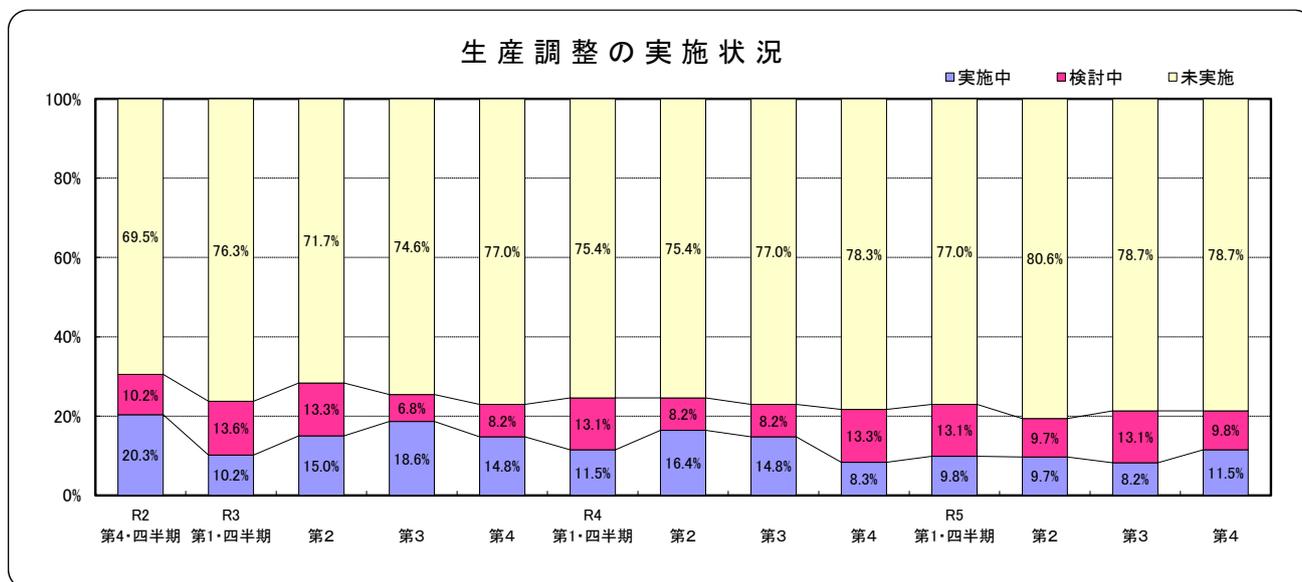
今期の稼働操業状況では、「増加」が22.2%、「減少」が19.0%で、D I（「増加」－「減少」）は3.2となり、前期と比べ4.7ポイント上昇し、2期ぶりにプラスとなりました。

次期の見通しについては、D Iは8.2で、上昇する予想となっています。



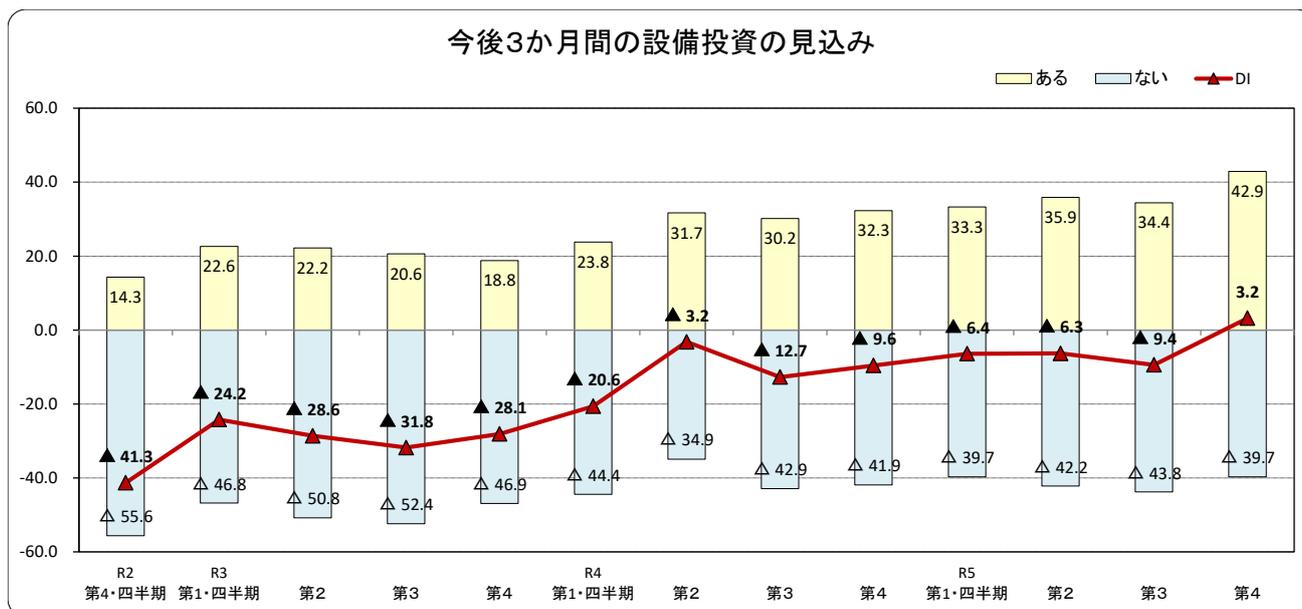
【生産調整の状況】

生産調整を「未実施」とした事業所は、今期は78.7%で前期と同数値、「検討中」は9.8%で3.3ポイント減少、「実施中」は11.5%で3.3ポイント増加となりました。



【設備投資の見込み】

今後3か月間の設備投資の見込みでは、「ある」とする事業所の割合は42.9%で前期と比べ8.5ポイント増加、「ない」とする事業所の割合は39.7%で前期と比べ4.1ポイント減少、D I（「ある」-「ない」）は3.2となり、前期と比べ12.6ポイント上昇しました。

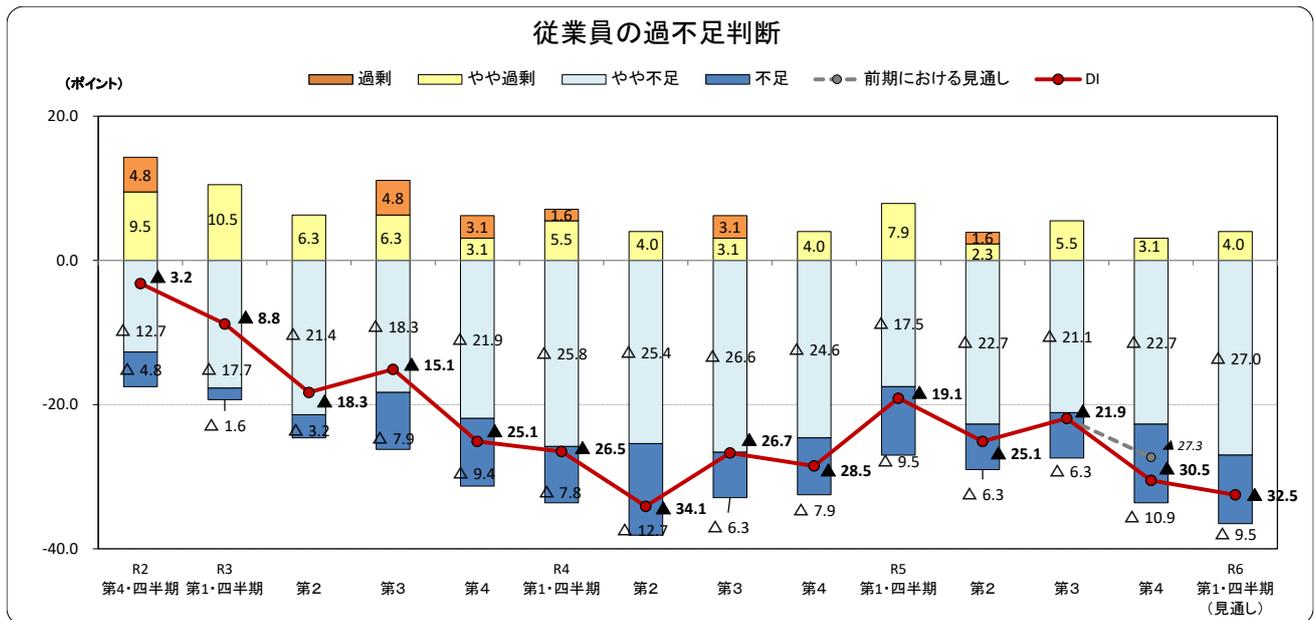


3. 雇用動向について

【従業員の過不足判断】

「過剰」とする事業所は0.0ポイントで前期と同数値、「やや過剰」とする事業所は3.1ポイントで前期と比べ2.4ポイント減少、「不足」とする事業所は10.9ポイントで前期と比べ4.6ポイント増加、「やや不足」とする事業所は22.7ポイントで前期と比べ1.6ポイント増加し、D I（「過剰」－「不足」）は▲30.5となり、前期より8.6ポイント下降（不足判断が増加）し、14期連続で不足判断が過剰判断を上回りました。

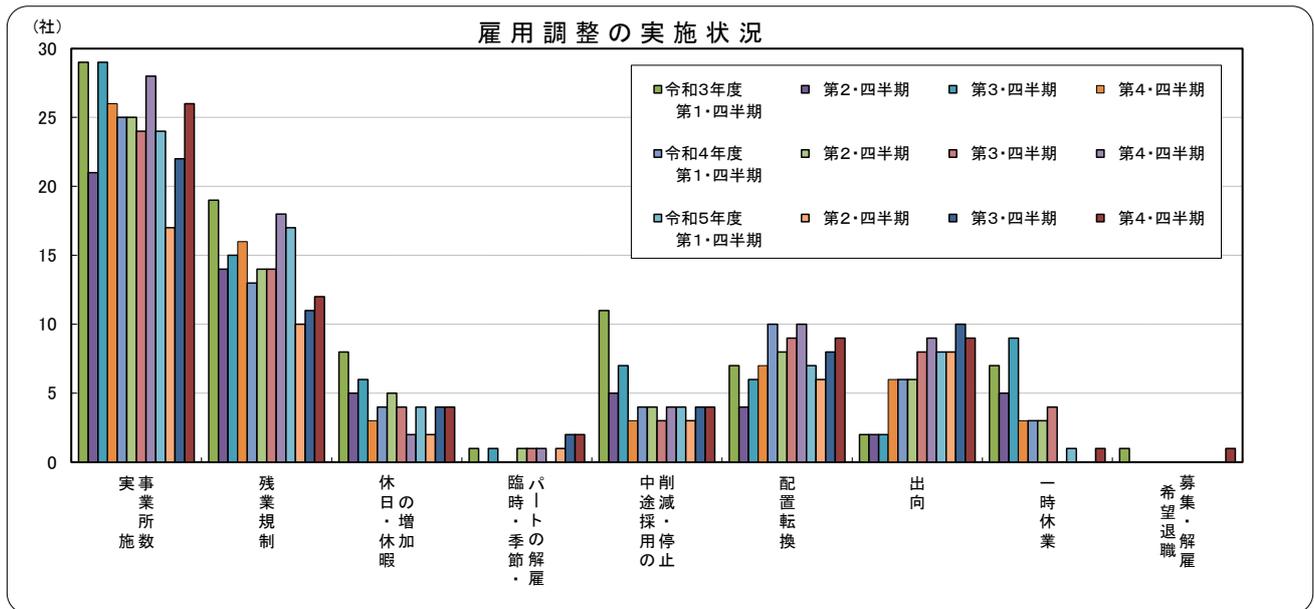
次期の見通しについては、D Iは▲32.5で、不足判断が増加する予想となっています。



【雇用調整の状況】

雇用調整を実施している事業所数は、今期は26事業所（40.6%）で、前期の22事業所（34.4%）より4事業所の増加となりました。

	合計	実施なし	予定あり	実施事業所数	残業規制	休日・休暇の増加	臨時・季節・パートの解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業	希望退職募集・解雇
令和3年度 第1・四半期	62	30	3	29	19	8	1	11	7	2	7	1
第2・四半期	63	34	8	21	14	5	0	5	4	2	5	0
第3・四半期	63	32	2	29	15	6	1	7	6	2	9	0
第4・四半期	64	32	6	26	16	3	0	3	7	6	3	0
令和4年度 第1・四半期	64	36	3	25	13	4	0	4	10	6	3	0
第2・四半期	63	35	3	25	14	5	1	4	8	6	3	0
第3・四半期	64	34	6	24	14	4	1	3	9	8	4	0
第4・四半期	61	29	4	28	18	2	1	4	10	9	0	0
令和5年度 第1・四半期	63	32	7	24	17	4	0	4	7	8	1	0
第2・四半期	64	39	8	17	10	2	1	3	6	8	0	0
第3・四半期	64	34	8	22	11	4	2	4	8	10	0	0
第4・四半期	64	28	10	26	12	4	2	4	9	9	1	1



<主なコメント>

- 受注が低調なため、完工高、手持ち工事とも減少傾向。ただ、人員については、技術職、事務職ともに不足状態が継続している。（建設業）
- 物価高騰、人材確保困難状況が続いている。次年度の介護報酬等の引き上げが示されているが、他業種のようなベースアップを行う原資としては不足している。（医療・福祉）
- 半導体不足の影響もほぼ解消。生産動向に関しては、大幅に回復傾向。（製造業）
- 秋の団体旅行シーズンは、コロナ禍での団体ツアーの自粛ムードが少しずつ緩んできたことにより、ある程度の集客ができた。従業員数の減少と高齢化が進行しているため、いかに従業員を確保していくかが課題になりつつある。（宿泊業）
- 中国での急激な景気減速が需要に大きく影響を及ぼしている。また原材料価格の高騰や急激な為替変動等の影響も大きくなっている。（製造業）
- 小売店、得意先様で売上、客足回復の話が出るようになってきており、販売、出荷など、前年同時期と比較し回復傾向。（製造業）
- 受注等は、飲食業はコロナ5類移行後プラスで推移しており、また卸売業は前期と比較して大幅に改善しているが、製造業や建設業はほぼ横ばい、小売業は悪化している。（経済団体）
- 大手自動車メーカーの認証不正の影響が懸念材料となっている。（製造業）
- 雇用の上限年齢の引き上げにより、定年退職者は減少傾向だが、全体として応募が少なく、人手不足感がある。（小売業）
- 増産体制に伴い、休日出勤を増やして対応している。（製造業）
- 能登半島地震の影響で、一時的に部品供給に課題が発生している。（製造業）
- 受注、生産ともに落ちてはならず、比較的忙しいが、外国から輸入している原材料が入手しにくくなっており、生産計画が立てにくい状況。（協同組合）
- 原材料価格高騰の価格転嫁の効果が徐々に出てきているが、売上減の影響も大きく、収益を圧迫している。（製造業）